

平成28年度
財務書類の公表

益城町

益城町平成28年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度

これまで益城町では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。益城町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されます。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。益城町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、その報告を行います。

※制度の詳細については、総務省のホームページをご覧ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発主主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行って資産の残高として計算していました。一方、これから作成する統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成28年度決算のため、平成29年3月31日時点となります）で益城町として実際に保有している資産について棚卸を行い、評価して計上しています。

財務書類とは

予算書や決算書など今までの公会計とは別に益城町の財務状況を表す新たな取り組みとして次の財務書類を作成しました。

- (1) 資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- (2) 人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- (3) 純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- (4) 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれています。

益城町平成28年度決算の財務書類

貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (バランスシート) は、平成 29 年 3 月 31 日時点で益城町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、益城町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,782,007	固定負債	15,997,573
有形固定資産	37,883,813	地方債	15,600,101
事業用資産	19,701,489	長期未払金	0
インフラ資産	18,111,504	退職手当引当金	397,472
物品	70,820	損失補償等引当金	0
無形固定資産	0	その他	0
投資その他の資産	2,898,194	流動負債	1,265,045
流動資産	3,411,415	1年内償還予定地方債	872,064
現金預金	1,720,443	未払金	0
未収金	39,784	未払費用	0
短期貸付金	23,836	前受金	0
基金	1,627,904	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	118,877
その他	0	預り金	274,104
徴収不能引当金	△ 552	その他	0
		負債合計	17,262,618
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	42,433,746
		余剰分(不足分)	△ 15,502,942
		純資産合計	26,930,804
資産合計	44,193,422	負債及び純資産合計	44,193,422

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、自治体が保有する公共施設の総額

投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額

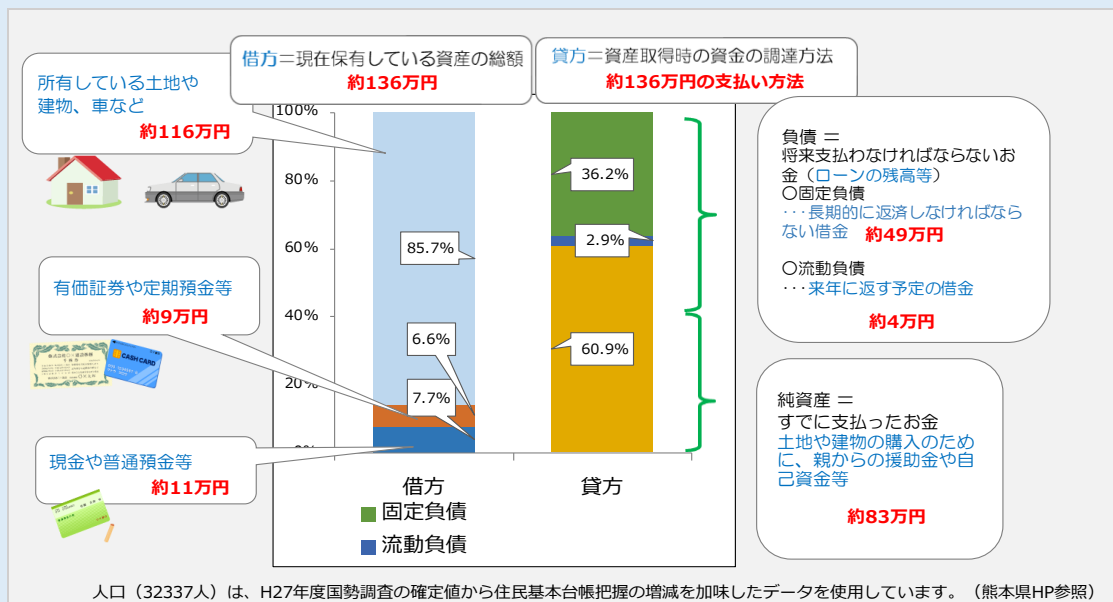
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額これまでの世代が負担してきた金額

一般会計等財務書類 貸借対照表 (単位:千円)

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



有形固定資産減価償却率 57.9%

(減価償却累計額32,005,084千円÷有形固定資産合計額55,272,448千円)

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期に近いことを示します。

益城町平成28年度決算の財務書類

行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

科目	金額
経常費用	25,331,635
業務費用	13,764,473
人件費	2,422,455
物件費等	11,196,950
その他の業務費用	145,068
移転費用	11,567,162
補助金等	8,389,411
社会保障給付	1,591,124
他会計への繰出金	1,568,817
その他	17,810
経常収益	895,885
使用料及び手数料	118,286
その他	777,599
純経常行政コスト	△ 24,435,751
臨時損失	2,139,098
臨時利益	0
純行政コスト	△ 26,574,849

人件費

主に人にかかるコストです。職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費

主に物にかかるコストです。物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、保険料等が計上されています。

移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

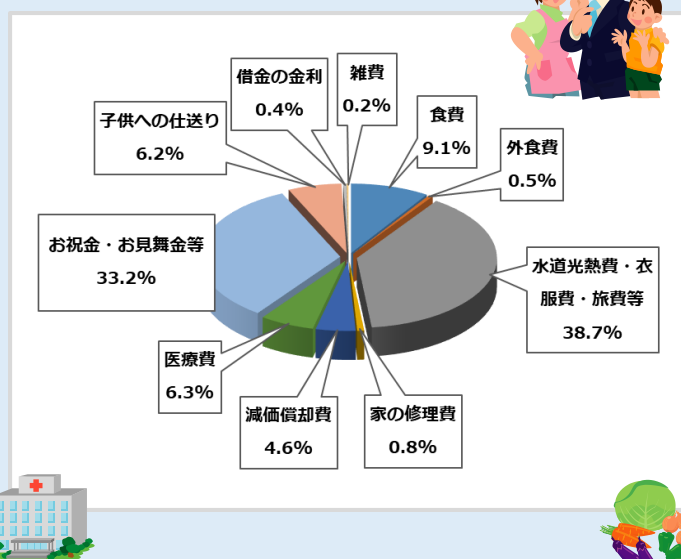
経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

一般会計等財務書類 行政コスト計算書 (単位：千円)

1年間の行政コストを400万円の家計に換算すると…

家計の支出項目	出費額 (千円)	構成比率
食費	364	9.1%
外食費	20	0.5%
水道光熱費・衣服費・旅費等	1,548	38.7%
家の修理費	32	0.8%
減価償却費	184	4.6%
医療費	252	6.3%
お祝金・お見舞金等	1,328	33.2%
子供への仕送り	248	6.2%
借金の金利	16	0.4%
雑費	8	0.2%
合計	4,000	100.0%



益城町平成28年度決算の財務書類

純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産の部の増加と減少を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストが計上されています。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,940,391	43,243,111	△ 10,302,721
純行政コスト(△)	△ 26,574,849		△ 26,574,849
財源	20,491,969		20,491,969
税収等	9,411,412		9,411,412
国県等補助金	11,080,557		11,080,557
本年度差額	△ 6,082,880		△ 6,082,880
固定資産等の変動(内部変動)		△ 882,659	882,659
有形固定資産等の増加		26,365	△ 26,365
有形固定資産等の減少		△ 1,181,418	1,181,418
貸付金・基金等の増加		383,990	△ 383,990
貸付金・基金等の減少		△ 111,596	111,596
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	73,293	73,293	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 6,009,587	△ 809,365	△ 5,200,222
本年度末純資産残高	26,930,804	42,433,746	△ 15,502,942

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。



一般会計等財務書類 純資産変動計算書 (単位：千円)

資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、業務活動、投資活動、財務活動3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。人件費や物件費が含まれません。

投資活動収支

学校、道路や公共施設等の資産に関わる投資活動収支や貸付金や基金の収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。



科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,147,207
業務収入	14,042,497
臨時支出	2,134,770
臨時収入	6,367,076
業務活動収支	△ 5,872,403
【投資活動収支】	
投資活動支出	294,248
投資活動収入	666,436
投資活動収支	372,187
【財務活動収支】	
財務活動支出	809,094
財務活動収入	7,442,300
財務活動収支	6,633,206
本年度資金収支額	1,132,989
前年度末資金残高	313,350
本年度末資金残高	1,446,340
前年度末歳計外現金残高	100,443
本年度歳計外現金増減額	173,661
本年度末歳計外現金残高	274,104
本年度末現金預金残高	1,720,443

一般会計等財務書類 資金収支計算書 (単位：千円)

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,782,006,639	固定負債	15,997,573,043
有形固定資産	37,883,812,773	地方債	15,600,101,043
事業用資産	19,701,488,864	長期未払金	-
土地	11,719,830,173	退職手当引当金	397,472,000
立木竹	425,432,900	損失補償等引当金	-
建物	16,885,699,586	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,331,438,287	流動負債	1,265,044,954
工作物	916,892	1年内償還予定地方債	872,064,233
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,876,945
航空機	-	預り金	274,103,776
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,262,617,997
建設仮勘定	1,047,600	【純資産の部】	
インフラ資産	18,111,504,289	固定資産等形成分	42,433,745,965
土地	2,470,139,715	余剰分(不足分)	△ 15,502,942,229
建物	440,900,000		
建物減価償却累計額	△ 87,804,382		
工作物	37,595,597,885		
工作物減価償却累計額	△ 22,307,328,929		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	349,332,905		
物品減価償却累計額	△ 278,513,285		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,898,193,866		
投資及び出資金	195,950,000		
有価証券	-		
出資金	190,450,000		
その他	5,500,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	307,430,390		
長期貸付金	167,664,390		
基金	2,241,838,666		
減債基金	-		
その他	2,241,838,666		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,689,580		
流動資産	3,411,415,094		
現金預金	1,720,443,283		
未収金	39,783,999		
短期貸付金	23,835,610		
基金	1,627,903,716		
財政調整基金	1,117,520,350		
減債基金	510,383,366		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 551,514		
資産合計	44,193,421,733	純資産合計	26,930,803,736
		負債及び純資産合計	44,193,421,733

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,331,635,494
業務費用	13,764,473,116
人件費	2,422,455,047
職員給与費	1,719,701,249
賞与等引当金繰入額	118,876,945
退職手当引当金繰入額	-
その他	583,876,853
物件費等	11,196,949,669
物件費	9,817,307,374
維持補修費	204,573,987
減価償却費	1,165,053,613
その他	10,014,695
その他の業務費用	145,068,400
支払利息	92,924,825
徴収不能引当金繰入額	13,948,669
その他	38,194,906
移転費用	11,567,162,378
補助金等	8,389,411,030
社会保障給付	1,591,123,862
他会計への繰出金	1,568,817,498
その他	17,809,988
経常収益	895,884,989
使用料及び手数料	118,285,629
その他	777,599,360
純経常行政コスト	△ 24,435,750,505
臨時損失	2,139,098,465
災害復旧事業費	2,134,770,157
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,328,308
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 26,574,848,970

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,940,390,738	43,243,111,343	△ 10,302,720,605
純行政コスト(△)	△ 26,574,848,970		△ 26,574,848,970
財源	20,491,968,718		20,491,968,718
税収等	9,411,411,814		9,411,411,814
国県等補助金	11,080,556,904		11,080,556,904
本年度差額	△ 6,082,880,252		△ 6,082,880,252
固定資産等の変動(内部変動)		△ 882,658,628	882,658,628
有形固定資産等の増加		26,364,799	△ 26,364,799
有形固定資産等の減少		△ 1,181,417,613	1,181,417,613
貸付金・基金等の増加		383,990,210	△ 383,990,210
貸付金・基金等の減少		△ 111,596,024	111,596,024
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	73,293,250	73,293,250	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 6,009,587,002	△ 809,365,378	△ 5,200,221,624
本年度末純資産残高	26,930,803,736	42,433,745,965	△ 15,502,942,229

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,147,206,672
業務費用支出	12,580,044,294
人件費支出	2,417,557,007
物件費等支出	10,052,727,266
支払利息支出	92,924,825
その他の支出	16,835,196
移転費用支出	11,567,162,378
補助金等支出	8,389,411,030
社会保障給付支出	1,591,123,862
他会計への繰出支出	1,568,817,498
その他の支出	17,809,988
業務収入	14,042,497,484
税込等収入	9,430,296,072
国県等補助金収入	4,050,516,904
使用料及び手数料収入	107,912,679
その他の収入	453,771,829
臨時支出	2,134,770,157
災害復旧事業費支出	2,134,770,157
その他の支出	-
臨時収入	6,367,076,000
業務活動収支	△ 5,872,403,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	294,248,328
公共施設等整備費支出	82,812,799
基金積立金支出	19,935,529
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	191,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	666,435,615
国県等補助金収入	662,964,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	3,471,615
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	372,187,287
【財務活動収支】	
財務活動支出	809,094,473
地方債償還支出	809,094,473
その他の支出	-
財務活動収入	7,442,300,000
地方債発行収入	7,442,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	6,633,205,527
本年度資金収支額	1,132,989,469
前年度末資金残高	313,350,038
本年度末資金残高	1,446,339,507

前年度末歳計外現金残高	100,442,804
本年度歳計外現金増減額	173,660,972
本年度末歳計外現金残高	274,103,776
本年度末現金預金残高	1,720,443,283

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,756,844,327	固定負債	26,990,177,030
有形固定資産	42,460,681,228	地方債等	26,044,987,003
事業用資産	19,701,488,864	長期未払金	-
土地	11,719,830,173	退職手当引当金	397,472,000
立木竹	425,432,900	損失補償等引当金	-
建物	16,885,699,586	その他	547,718,027
建物減価償却累計額	△ 9,331,438,287	流動負債	1,948,215,908
工作物	916,892	1年内償還予定地方債等	1,449,226,002
工作物減価償却累計額	-	未払金	96,749,223
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	28,623
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,597,084
航空機	-	預り金	274,103,776
航空機減価償却累計額	-	その他	2,511,200
その他	-	負債合計	28,938,392,938
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,047,600	固定資産等形成分	47,416,617,862
インフラ資産	21,933,393,612	余剰分(不足分)	△ 25,907,456,754
土地	2,662,799,322	他団体出資等分	-
建物	661,485,411		
建物減価償却累計額	△ 213,120,349		
工作物	43,076,294,073		
工作物減価償却累計額	△ 24,827,350,034		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	573,285,189		
物品	2,427,188,302		
物品減価償却累計額	△ 1,601,389,550		
無形固定資産	535,517		
ソフトウェア	-		
その他	535,517		
投資その他の資産	3,295,627,582		
投資及び出資金	195,950,000		
有価証券	-		
出資金	190,450,000		
その他	5,500,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	587,019,079		
長期貸付金	167,664,390		
基金	2,377,943,118		
減債基金	-		
その他	2,377,943,118		
その他	26,320		
徴収不能引当金	△ 32,975,325		
流動資産	4,690,709,719		
現金預金	2,755,737,921		
未収金	279,388,380		
短期貸付金	23,835,610		
基金	1,635,937,925		
財政調整基金	1,117,520,350		
減債基金	518,417,575		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,190,117		
繰延資産	-		
資産合計	50,447,554,046	純資産合計	21,509,161,108
		負債及び純資産合計	50,447,554,046

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	32,889,342,680
業務費用	15,475,561,158
人件費	2,546,131,684
職員給与費	1,817,042,448
賞与等引当金繰入額	125,597,084
退職手当引当金繰入額	-
その他	603,492,152
物件費等	11,814,811,312
物件費	10,147,742,369
維持補修費	284,065,030
減価償却費	1,372,989,218
その他	10,014,695
その他の業務費用	1,114,618,162
支払利息	155,607,931
徴収不能引当金繰入額	52,109,203
その他	906,901,028
移転費用	17,413,781,522
補助金等	15,752,304,624
社会保障給付	1,591,519,870
その他	69,957,028
経常収益	1,540,836,466
使用料及び手数料	707,826,181
その他	833,010,285
純経常行政コスト	△ 31,348,506,214
臨時損失	3,972,134,192
災害復旧事業費	3,670,484,546
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	301,649,646
臨時利益	158,868,365
資産売却益	-
その他	158,868,365
純行政コスト	△ 35,161,772,041

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,093,032,298	48,479,616,415	△ 20,386,584,117	-
純行政コスト(△)	△ 35,161,772,041		△ 35,161,772,041	
財源	28,376,315,001		28,376,315,001	-
収等	13,183,664,124		13,183,664,124	
国県等補助金	15,192,650,877		15,192,650,877	
本年度差額	△ 6,785,457,040		△ 6,785,457,040	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,220,884,403	1,220,884,403	
有形固定資産等の増加		126,706,353	△ 126,706,353	
有形固定資産等の減少		△ 1,181,417,613	1,181,417,613	
貸付金・基金等の増加		485,532,436	△ 485,532,436	
貸付金・基金等の減少		△ 651,705,579	651,705,579	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	157,885,850	157,885,850		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	43,700,000	-	43,700,000	
本年度純資産変動額	△ 6,583,871,190	△ 1,062,998,553	△ 5,520,872,637	-
本年度末純資産残高	21,509,161,108	47,416,617,862	△ 25,907,456,754	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,667,272,901
業務費用支出	14,253,491,379
人件費支出	2,541,753,221
物件費等支出	10,670,728,469
支払利息支出	155,607,931
その他の支出	885,401,758
移転費用支出	17,413,781,522
補助金等支出	15,752,304,624
社会保障給付支出	1,591,519,870
その他の支出	69,957,028
業務収入	21,731,726,383
税込等収入	13,234,243,458
国県等補助金収入	7,088,998,277
使用料及び手数料収入	697,453,231
その他の収入	711,031,417
臨時支出	3,837,696,494
災害復旧事業費支出	3,670,484,546
その他の支出	167,211,948
臨時収入	7,635,995,451
業務活動収支	△ 6,137,247,561
【投資活動収支】	
投資活動支出	524,064,498
公共施設等整備費支出	312,524,070
基金積立金支出	20,040,428
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	191,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	771,911,215
国県等補助金収入	668,439,600
基金取崩収入	100,000,000
貸付金元金回収収入	3,471,615
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	247,846,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	885,941,913
地方債等償還支出	885,941,913
その他の支出	-
財務活動収入	7,981,968,680
地方債等発行収入	7,981,968,680
その他の収入	-
財務活動収支	7,096,026,767
本年度資金収支額	1,206,625,923
前年度末資金残高	1,275,008,222
本年度末資金残高	2,481,634,145

前年度末歳計外現金残高	100,442,804
本年度歳計外現金増減額	173,660,972
本年度末歳計外現金残高	274,103,776
本年度末現金預金残高	2,755,737,921

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,433,860,189	固定負債	27,047,753,375
有形固定資産	42,904,982,935	地方債等	26,088,142,003
事業用資産	20,144,193,957	長期未払金	-
土地	11,922,045,896	退職手当引当金	411,893,345
立木竹	425,432,900	損失補償等引当金	-
建物	17,456,708,349	その他	547,718,027
建物減価償却累計額	△ 9,664,178,949	流動負債	1,952,387,256
工作物	6,577,829	1年内償還予定地方債等	1,449,226,002
工作物減価償却累計額	△ 3,439,668	未払金	96,749,223
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	28,623
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,671,568
航空機	-	預り金	274,200,640
航空機減価償却累計額	-	その他	2,511,200
その他	-	負債合計	29,000,140,631
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,047,600	固定資産等形成分	48,134,313,647
インフラ資産	21,933,393,612	余剰分(不足分)	△ 25,591,909,840
土地	2,662,799,322	他団体出資等分	-
建物	661,485,411		
建物減価償却累計額	△ 213,120,349		
工作物	43,076,294,073		
工作物減価償却累計額	△ 24,827,350,034		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	573,285,189		
物品	2,470,002,363		
物品減価償却累計額	△ 1,642,606,997		
無形固定資産	535,517		
ソフトウェア	-		
その他	535,517		
投資その他の資産	3,528,341,737		
投資及び出資金	195,950,000		
有価証券	-		
出資金	195,950,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	587,791,710		
長期貸付金	167,664,390		
基金	2,609,884,642		
減債基金	-		
その他	2,609,884,642		
その他	26,320		
徴収不能引当金	△ 32,975,325		
流動資産	5,108,684,249		
現金預金	3,128,686,269		
未収金	279,596,228		
短期貸付金	23,835,610		
基金	1,676,617,845		
財政調整基金	1,158,200,270		
減債基金	518,417,575		
棚卸資産	4,138,414		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,190,117		
繰延資産	-		
資産合計	51,542,544,438	純資産合計	22,542,403,807
		負債及び純資産合計	51,542,544,438

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	37,343,744,122
業務費用	16,308,387,839
人件費	2,633,133,707
職員給与費	1,879,601,530
賞与等引当金繰入額	129,671,568
退職手当引当金繰入額	1,077,037
その他	622,783,572
物件費等	12,469,669,514
物件費	10,783,334,109
維持補修費	286,021,628
減価償却費	1,390,228,859
その他	10,084,918
その他の業務費用	1,205,584,618
支払利息	155,607,931
徴収不能引当金繰入額	52,109,203
その他	997,867,484
移転費用	21,035,356,283
補助金等	19,359,073,709
社会保障給付	1,591,519,870
その他	84,762,704
経常収益	1,625,967,785
使用料及び手数料	748,445,783
その他	877,522,002
純経常行政コスト	△ 35,717,776,337
臨時損失	3,975,777,386
災害復旧事業費	3,674,127,740
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	301,649,646
臨時利益	158,868,365
資産売却益	-
その他	158,868,365
純行政コスト	△ 39,534,685,358

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,164,121,730	49,241,069,742	△ 20,076,948,012	-
純行政コスト(△)	△ 39,534,685,358		△ 39,534,685,358	
財源	32,741,113,812		32,741,113,812	-
税収等	15,901,508,672		15,901,508,672	
国県等補助金	16,839,605,140		16,839,605,140	
本年度差額	△ 6,793,571,546		△ 6,793,571,546	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,235,083,676	1,235,083,676	
有形固定資産等の増加		126,992,058	△ 126,992,058	
有形固定資産等の減少		△ 1,197,171,329	1,197,171,329	
貸付金・基金等の増加		521,213,936	△ 521,213,936	
貸付金・基金等の減少		△ 686,118,341	686,118,341	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	157,885,850	157,885,850		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	13,967,773	△ 29,558,269	43,526,042	
本年度純資産変動額	△ 6,621,717,923	△ 1,106,756,095	△ 5,514,961,828	-
本年度末純資産残高	22,542,403,807	48,134,313,647	△ 25,591,909,840	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,103,547,109
業務費用支出	15,068,190,826
人件費支出	2,627,868,998
物件費等支出	11,308,445,780
支払利息支出	155,607,931
その他の支出	976,268,117
移転費用支出	21,035,356,283
補助金等支出	19,359,073,709
社会保障給付支出	1,591,519,870
その他の支出	84,762,704
業務収入	25,956,265,983
税込等収入	15,568,308,290
国県等補助金収入	8,510,709,334
使用料及び手数料収入	738,072,833
その他の収入	1,139,175,526
臨時支出	3,842,007,573
災害復旧事業費支出	3,674,127,740
その他の支出	167,879,833
臨時収入	7,861,241,202
業務活動収支	△ 6,128,047,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	558,112,681
公共施設等整備費支出	312,809,775
基金積立金支出	53,802,906
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	191,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	806,323,977
国県等補助金収入	668,439,600
基金取崩収入	134,412,762
貸付金元金回収収入	3,471,615
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	248,211,296
【財務活動収支】	
財務活動支出	891,527,023
地方債等償還支出	885,941,913
その他の支出	5,585,110
財務活動収入	8,025,123,680
地方債等発行収入	8,025,123,680
その他の収入	-
財務活動収支	7,133,596,657
本年度資金収支額	1,253,760,456
前年度末資金残高	1,600,725,173
本年度末資金残高	2,854,485,629

前年度末歳計外現金残高	100,583,853
本年度歳計外現金増減額	173,616,787
本年度末歳計外現金残高	274,200,640
本年度末現金預金残高	3,128,686,269